

平成27年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

1. 集落の状況及び集落協定の概要

都 道 県 名： 東京都

市 町 村 名： 御蔵島村

島 名： 御蔵島

協定締結集落名： 御蔵島村漁業集落

交付金額合計： 3, 264千円

(1) 基本交付金： 3, 264千円

(2) 新規就業者特別対策交付金： 0千円

協定参加世帯数： 33世帯、33人（うち漁業世帯24世帯、24人）

都道県の都市部勤労者世帯の有業者一人当りの平均勤め先収入： 3, 962, 011円

集落の平均漁業者所得： 310, 789円

2. 協定締結の経緯

御蔵島周辺海域には、陸域からの豊富な栄養の流入や黒潮などの自然環境に恵まれ、良好な漁場があり、これまで御蔵島村の漁業者がこれらの海域環境を適切に管理・保全してきた。しかし、近年後継者の減少により技術継承・担い手育成が課題となっており、御蔵島村の漁業の衰退、漁村における多面的機能の喪失が懸念されている。このため、漁場の合理的な利用や新技術・漁法の導入等に取り組む環境を整えるとともに、漁場環境の保全活動を継続的に行う必要がある。その取組の継続を下支えするために離島漁業再生支援事業を実施した。

3. 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

平成26年7月より採取解禁となったバテイラ等クボガイ科の貝類について、分布場所・生息数・成育状況を調査することで持続的な資源活用を図った。また、漁場監視を実施して更なる資源回復を図った。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

水産物に加工を施し、長期保存を可能にすることにより、販売価格の安定化・高付加価値化を図った。また、水産物の販売経路を見直し、地産地消の促進を図った。さらに、御蔵島村で漁獲された水産物に対して、梱包資材に御蔵島村の名称を入れることで、ブランド化を図った。集落の活動についての周知や、作業員確保を目的とし、御蔵島村漁業集落のホームページを作成した。御蔵島村で漁獲される水産物を使用したレシピ開発を行った。

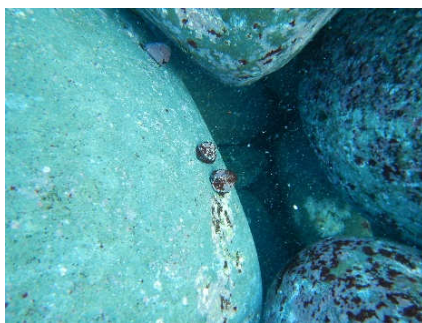
③新規就業者に係る取組状況

平成27年度は未実施。

4. 取組の成果

(1) 漁場の生産力の向上に関する取組の成果

- ・クボガイ生育調査については、全4回の調査を実施した。前年度調査と同様、御蔵島港東側からイルカ根に集中して生息していることが判明した。
- ・イセエビ漁やキンメ漁の禁漁期間等の制限が遵守されていることを確認するため、漁場監視を行った。全7回実施し、違反船（者）、密漁船（者）は確認されなかった。



クボガイ資源調査



漁場監視

(2) 漁業の再生に関する実践的な取組の成果

- ・平成26年度事業より開始した冷凍ストック販売については、平成27年度も継続して実施した（供給過剰となった水産物を切り身に加工してから脱気、冷凍することで鮮度保持を図りながらストックし、販売）。また、大型魚の入荷にも対応するために、大型クーラーボックス、計量機を導入し幅広い魚種に対応できることとした。
- ・平成26年度に開発した御蔵島産のハンバノリ、イワノリを利用した長期常温保存可能なレトルトごはんについても好評だったため、平成27年度も継続して、製造（委託）および販売を実施した。
- ・御蔵島の金目鯛を利用して、骨まで食べられる干物とし販売を行った。観光客に対してのお土産品として、また高齢者、子供にも魚を食べてもらえる商品とした。
- ・冬採取される岩ノリ・ハンバのりを手軽に食べられるように焼き、さらに購入しやすい大きさにパッケージ化して販売できるようにした。
- ・御蔵島産サワラを利用して、魚の燻製を製造した。
- ・給食用に加工した地場水産物を、御蔵島村小中学校に納品し、地産地消に貢献した。



冷凍マグロ



大型クーラーボックス



大型クーラーボックス



計量機



骨まで食べられるキンメの干物



小分け焼海苔パック



サワラの燻製

平成27年度 離島漁業再生支援交付金 実施状況

市町村名 御蔵島村

協定締結集落名		御蔵島村漁業集落		合計
1 集落協定締結数	一般・特認の別	一般		0
	協定を策定した漁業集落数※ ①	1		1
	協定参加世帯数	33		33
	うち漁業世帯数	24		24
	交付対象漁業集落数※ ②	1		1
実施集落率 ①/②%		100%		100%
2 集落協定に位置づけられた活動内容	漁場の生産力の向上に関する取組	2		2
	種苗放流			0
	漁場の管理・改善			0
	産卵場・育成場の整備			0
	漁場監視	1		1
	その他	1		1
	漁業の再生に関する実践的な取組	4		4
	新たな漁具・漁法の導入			0
	新規漁業への着業			0
	新規養殖業への着業			0
	協業化による経営収支の改善・安全性の向上			0
	低・未利用資源の活用			0
	品質の均一化に向けた取組			0
	高付加価値化	1		1
	流通体制改善	1		1
	簡易加工	1		1
	海洋レジャーへの取組			0
	伝統漁法の取組			0
	漁労技術の向上の取組			0
	販路拡大	1		1
	その他			0
	新規就業者に関する取組	0		0
	漁船の貸与			0
漁労設備の貸与			0	
漁具等の貸与			0	
3 交付金額とその使用方法 単位 千円	交付金額(千円)	3,264		1194
	当該年度の交付金の使用方法			
	集落協定の管理体制における担当者の報酬	180		180
	交付事務の委託料	600		600
	話し合い・備品に関する経費	50		50
	漁場の生産力の向上に関する取組に要した経費	526		526
	種苗放流			0
	漁場の管理・改善			0
	産卵場・育成場の整備			0
	漁場監視	356		356
	その他	170		170
	漁業の再生に関する実践的な取組に要した経費	1890		1890
	新規就業者に関する取組			0
その他雑費	18		18	

※ 「漁業集落数」とは、漁港を核として、当該漁港の利用関係にある漁業世帯の居住する範囲を、社会生活面の一体性に基づいて区切った範囲のうち、漁業世帯が4戸以上存在するものを計上する。(2003年(第11次)漁業センサスに準拠)

【(参考)その他内訳】

漁場の生産力の向上に関する取組	A集落		合計
その他	170		170
漁場調査	170		170
〈自由記載〉			